

連結行政コスト計算書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

地域振興整備公団
地方都市開発整備等事業勘定

業務費用	
仮定計算書上の費用	
宅地等造成事業費	13,160,443,075
受託業務費	997,491,426
子会社事業費	304,487,810
一般管理費	779,241,355
貸倒引当金繰入	1,256,387,247
事業外費用	3,646,306,326
販売用事業資産評価損	2,820,200,828
宅地等事業資産圧縮損	12,916,438,299
宅地原価差損	28,189,257
法人税等	<u>950,000</u>
	35,910,135,623
(控除)	
宅地等造成事業収入	13,522,711,415
受託業務収入	997,491,426
子会社事業収入	467,394,449
事業外収益	28,059,155
法人税等調整額	<u>14,531,952</u>
	15,030,188,397
少数株主持分損益	<u>47,140,731</u>
合計	20,927,087,957
. 機会費用	
政府出資金等に係る機会費用	66,920,000
低利借入金に係る機会費用	62,656,333
公務員からの出向職員に係る退職 給付引当金増加額	37,912,232
機会費用合計	<u>167,488,565</u>
. 行政コスト	<u>21,094,576,522</u>

(注1) 行政コストの中には、土地区画整理事業の施行者たる当公団が建設し地方公共団体に引き渡す道路等の公共施設の整備費の対価として、地方公共団体から当公団に交付される補助金(公共施設管理者負担金及び土地区画整理事業分担金)等が12,916,438,299円含まれており、これを控除した場合の行政コストは8,178,138,223円となる。

(注2) 業務費用のうち法人税等の項目は連結子会社が納付する法人税等である。